



平成25年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成25年4月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ステップ

コード番号 9795 URL <http://www.stepnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 龍井 郷二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 新井 規彰

四半期報告書提出予定日 平成25年5月9日

配当支払開始予定日

TEL 0466-20-8000

平成25年5月27日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期第2四半期の業績(平成24年10月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第2四半期	4,369	9.6	1,084	9.4	1,099	9.0	698	20.6
24年9月期第2四半期	3,985	6.4	991	15.9	1,008	18.8	579	33.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第2四半期	42.57	—
24年9月期第2四半期	39.31	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期第2四半期	16,255	13,064	80.4	783.80
24年9月期	14,965	11,247	75.2	763.13

(参考) 自己資本 25年9月期第2四半期 13,064百万円 24年9月期 11,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	—	10.00	—	12.00	22.00
25年9月期	—	16.00	—	—	—
25年9月期(予想)	—	—	—	11.00	27.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年9月期第2四半期末の配当金16.00円には、記念配当5.00円を含みます。

3. 平成25年9月期の業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,787	6.6	2,048	5.3	2,056	4.2	1,236	11.1	74.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年9月期2Q	16,670,000 株	24年9月期	15,320,000 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

25年9月期2Q	1,633 株	24年9月期	581,633 株
----------	---------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

25年9月期2Q	16,413,862 株	24年9月期2Q	14,738,367 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、平成25年5月16日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定であり、当日使用する四半期決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1．当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する定性的情報	2
（2）財政状態に関する定性的情報	3
（3）業績予想に関する定性的情報	4
2．サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3．継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4．四半期財務諸表	5
（1）四半期貸借対照表	5
（2）四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
（3）四半期キャッシュ・フロー計算書	8
（4）継続企業の前提に関する注記	9
（5）セグメント情報等	9
（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
5．補足情報	9
（1）生産実績及び受注実績	9
（2）販売実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

学習塾としてのステップの特徴は、教師の専門化・高技術化を基軸に授業の質の向上に努めていること、およびその技術力を基盤にした進学面での実績です。平成25年3月末日において、中高全教師566名中、正社員教師534名、専任講師23名、講師9名(うち6名はネイティブ講師)となり正社員率で94.3%、専任比率で98.4%に達しています。これらの教師陣が絶え間ない自己研鑽を重ね、教務力の強化を図っています。

今春の神奈川県の高校入試は公立高校の新入試制度の初年度に当たり、緊張の中での幕開けとなりましたが、当社の小中学生部門から神奈川県の公立トップ高校20校に1,745名が合格しました。これは過去最高の人数であり、県内公立高校に合格したステップ生全体の39.7%に相当します。結果、これら公立トップ高校の半数に当たる10校において、また公立トップ高校の中で新制度の目玉である特色検査を実施した11校のうち6校において、塾別の合格者数でステップがトップとなっています。

一方、ステップ生の通学圏内で最難関と位置づけられる国立東京学芸大附属高校への今春の合格実績は、同校の外部進学生用の一般枠102名のうち37名を占め、5年連続で各塾中トップの実績を残しています。

(現役)高校生部門についても、大学進学実績は好調を維持し、国公立、早慶上智等の難関校をはじめ、いわゆるMARCH+東京理科大といった人気校への合格者数も堅調です。少子化と大学定員の拡充を背景として、大きな環境変化が進行中の(現役)高校生部門ですが、当社は、部活動や学校行事を含む多面的な高校生活の充実と、志望大学への現役での合格の両立という公立高校生の切実なニーズに応えるべく、授業内容の充実と、柔軟なシステム作りに全力をあげています。また、中学生部門を有した学習塾としての強みを活かしながら、募集力の強化を図っています。

小中学生部門、(現役)高校生部門ともに、「日々指導技術の研鑽を怠らず、一人一人の生徒と向き合い、学力向上に真摯に取り組んでいく」という当社の基本的な方向性にそって、教師一人一人の授業力アップに継続的に力を注ぎ、教師層の厚みを増し、組織力の向上に努め、全体の教務力、スクール運営力のレベルアップを図ります。

当事業年度の新規展開は、小中学生部門3スクール(横須賀市の衣笠、横浜市の仲町台と菊名)と(現役)高校生部門1校(相模原市の相模大野)の計4か所、当社のドミナントエリアを充実する形となりました。結果、スクール数は現状、小中学生部門が107スクール、現役高校生部門は12校、個別指導部門1校の計120校です。

生徒数の伸びは、学年によって東日本大震災の影響を一部感じさせる面は残っているものの、小中学生部門、(現役)高校生部門ともに全体としては大震災前のペースを取り戻しており、塾生総数で見た当第2四半期累計期間の平均は前年同期比7.3%増となっています。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,369百万円(前年同四半期比9.6%増)、営業利益は1,084百万円(前年同四半期比9.4%増)、経常利益は1,099百万円(前年同四半期比9.0%増)、四半期純利益は698百万円(前年同四半期比20.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比1,290百万円増の16,255百万円となりました。

流動資産は、現預金の増加等により、前事業年度末比807百万円増の2,665百万円となりました。

固定資産は、スクール移転用地取得による土地の増加等により前事業年度末比483百万円増の13,590百万円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比527百万円減の3,191百万円となりました。

流動負債は、広告や市販教材購入による未払金の増加があったものの、未払法人税等や賞与引当金等が減少したことにより前事業年度末比72百万円減の1,954百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済等により前事業年度末比454百万円減の1,236百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、配当金の支払がありましたが、公募増資による資本金、資本剰余金の増加や四半期純利益の計上等により、前事業年度末比1,817百万円増の13,064百万円となりました。

これにより、自己資本比率は前事業年度末に比べ、5.2ポイントアップの80.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前年同四半期累計期間末に比べ574百万円増加（前年同期比38.9%増）し、2,053百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は733百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

これは主に、税引前四半期純利益が1,099百万円あった一方、減価償却費172百万円、法人税等の支払額が446百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は670百万円（前年同期は34百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出668百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は686百万円（前年同期は181百万円の支出）となりました。

これは主に、株式の発行による収入898百万円や自己株式の処分による収入386百万円があった一方、長期借入金の返済による支出464百万円、配当金の支払額177百万円があったこと等によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の生徒人数は、小中学生部門、(現役)高校生部門ともに順調に推移しており、塾生総数で見た期中平均は前年同期比7.3%増です。新学年度スタートに当たる足元の春期講習の生徒募集も堅調でした。

このように当第2四半期累計期間の生徒人数は順調に推移しましたが、今後については安易に楽観的な見通しを持つものではありません。基本的な流れとしての少子化は神奈川県でも継続して進行しており、それを背景に学習塾間の競合は厳しくなりこそすれ、緩やかになることは予想しがたい現状です。また今春スタートした公立高校入試新制度が、小中学生の生徒達のご家庭にどのように受け止められ、影響を広げていくのか、判断の難しい状況です。今後も状況変化に機敏に対応しながら、授業とシステムの充実に努めてまいります。また、中長期的視点から、マーケットの深耕に力を尽くします。

当社が注力している(現役)高校生部門は、少子化と大学定員の拡大を主たる原因として、大学入試をめぐる大きな環境変化が進行中ですが、柔軟なシステム作りに工夫をこらし、高校生活の充実と大学受験への実戦力養成という現役高校生ならではの二つの大きなニーズへのバランスのとれた対応を深化させてまいります。

今後の業績予想は、本短信の発表時点では変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年10月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微です。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,545,012	2,305,056
売掛金	58,263	61,443
有価証券	55,243	66,995
たな卸資産	16,474	70,958
その他	185,119	163,022
貸倒引当金	1,340	1,508
流動資産合計	1,858,772	2,665,967
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,210,900	5,480,875
土地	6,928,751	7,225,665
その他(純額)	352,060	293,176
有形固定資産合計	12,491,712	12,999,717
無形固定資産	22,715	19,776
投資その他の資産		
敷金及び保証金	413,070	415,743
その他	179,428	154,767
投資その他の資産合計	592,499	570,511
固定資産合計	13,106,926	13,590,005
資産合計	14,965,699	16,255,972
負債の部		
流動負債		
短期借入金	897,698	872,400
リース債務	9,016	12,596
未払金	113,516	189,659
未払法人税等	463,984	368,277
賞与引当金	59,488	13,773
その他	483,528	497,647
流動負債合計	2,027,232	1,954,354
固定負債		
長期借入金	1,291,574	901,902
リース債務	30,463	40,110
役員退職慰労引当金	220,730	140,700
資産除去債務	137,385	143,592
その他	11,006	10,570
固定負債合計	1,691,159	1,236,875
負債合計	3,718,392	3,191,229

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329,050	1,778,330
資本剰余金	1,402,050	2,072,251
利益剰余金	8,696,086	9,217,901
自己株式	165,591	464
株主資本合計	11,261,594	13,068,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,287	3,274
評価・換算差額等合計	14,287	3,274
純資産合計	11,247,307	13,064,743
負債純資産合計	14,965,699	16,255,972

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	3,985,926	4,369,106
売上原価	2,674,722	2,868,660
売上総利益	1,311,203	1,500,446
販売費及び一般管理費	319,258	415,675
営業利益	991,945	1,084,770
営業外収益		
受取利息	140	328
受取家賃	45,001	43,160
その他	18,039	16,146
営業外収益合計	63,182	59,634
営業外費用		
支払利息	15,847	10,754
賃貸費用	26,476	24,716
その他	4,201	9,131
営業外費用合計	46,525	44,602
経常利益	1,008,602	1,099,802
特別利益		
固定資産売却益	49,614	-
特別利益合計	49,614	-
特別損失		
固定資産除却損	7,628	-
減損損失	33,969	72
特別損失合計	41,598	72
税引前四半期純利益	1,016,618	1,099,729
法人税、住民税及び事業税	385,411	349,968
法人税等調整額	51,855	51,084
法人税等合計	437,266	401,053
四半期純利益	579,352	698,675

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,016,618	1,099,729
減価償却費	176,558	172,016
減損損失	33,969	72
貸倒引当金の増減額(は減少)	195	168
賞与引当金の増減額(は減少)	42,224	45,715
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,160	80,030
受取利息及び受取配当金	290	478
支払利息	15,847	10,754
有形固定資産除却損	7,628	-
有形固定資産売却損益(は益)	49,614	-
売上債権の増減額(は増加)	2,001	3,180
たな卸資産の増減額(は増加)	46,572	54,484
未払金の増減額(は減少)	140,035	2,272
前受金の増減額(は減少)	99,636	109,898
その他	46,270	20,616
小計	1,391,896	1,190,409
利息及び配当金の受取額	239	233
利息の支払額	15,333	10,286
法人税等の支払額	387,328	446,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	989,473	733,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	127,777	668,840
有形固定資産の売却による収入	107,767	-
貸付金の回収による収入	1,249	1,749
敷金及び保証金の差入による支出	22,297	13,044
敷金及び保証金の回収による収入	8,333	10,371
その他	2,224	422
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,948	670,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	50,000
長期借入金の返済による支出	528,954	464,970
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,773	6,058
株式の発行による収入	-	898,560
自己株式の処分による収入	-	386,048
配当金の支払額	147,496	177,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,223	686,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,771	11,714
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	777,072	761,372
現金及び現金同等物の期首残高	701,735	1,292,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,478,807	2,053,567

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、東証一部指定と同時に平成24年10月25日を払込期日とする一般募集による新株式発行及び自己株式の処分を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において、資本金が449,280千円、資本剰余金が670,201千円増加し、自己株式が165,126千円減少したことにより、当第2四半期会計期間末において資本金が1,778,330千円、資本剰余金が2,072,251千円、自己株式が464千円となっています。

5 . 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注実績

当社は、生徒に対して授業を行うことを業務としていますので、生産及び受注実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当社は学習塾事業の単一セグメントであるため、開示対象となるセグメントはありませんが、当第2四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門別	当第2四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
小中学生部門	3,627,117	108.3
現役高校生部門	741,989	116.7
合 計	4,369,106	109.6